

議員活動のスナップ



市政レポート FUKUDA TAKEHIRO

事務所 〒535-0013 大阪市旭区森小路1丁目10-11
TEL.(06)6956-3939 FAX.(06)6956-6078



Mail : 3939@fukuda-takehiro.jp
H P : http://fukuda-takehiro.jp

市政のご相談

どんな身近なことでも気軽にご相談ください。

大阪市会議員

福田 武洋



市政レポート

Municipalism report

FUKUDA TAKEHIRO



大阪市会議員

福田 武洋

日頃から種々のご指導・ご鞭撻を賜り、心から御礼申し上げます。大阪市会議員として今年の4月で三年が経ち、その間、様々な諸課題に対し積極的に取り組んでまいりました。皆様のご支援に感謝し、これからも大阪市政や旭区政の発展・充実のためしっかりと活動を続けてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

特別区

大阪市の廃止・分割

今秋、また「住民投票」!?

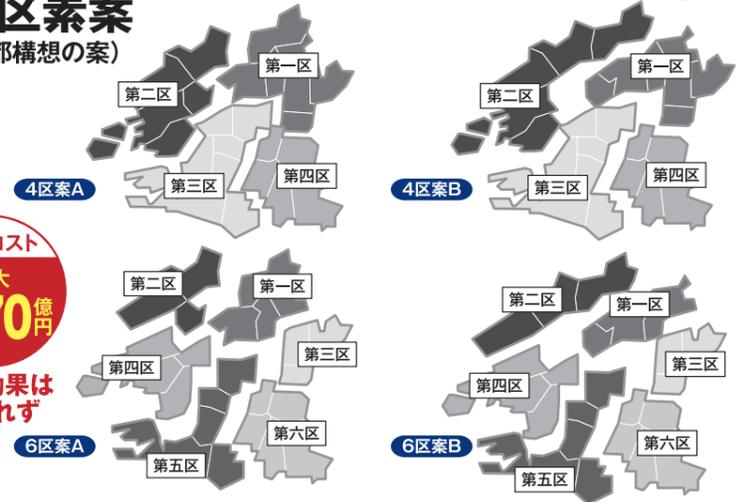
今、大阪府・大阪市では「大都市制度(特別区設置)協議会」(大都市法に基づく法定協議会)が設置され、「住民投票」の実施に向けて議論が進んでいます。私は、都構想阻止に向けて全力で戦ってまいります。



否決された協定書 (都構想設計図)



特別区素案 (新たな都構想の案)



そもそもの都構想の欠点

- 現行の住民サービスは確実に下がる(例:敬老バス・水道代):地方交付税制度によるナショナルミニマム(国による最低保障)さえもない
- 特別区はお金がない:住民サービスに必要な、貴重な市税(固定資産税・法人市民税など)は府税になる。主たる市税は個人住民税だけ。約4分の1の税収に!
- 「イチカバチかの制度」:大阪市を廃止分割すると、失敗しても2度と後戻りはできない
- 巨大な一部事務組合:大阪役所に匹敵する巨大な組織ができ、意思決定が複雑に
- すべて府の条例:中核市並みといわれる事務の内容も、府から特別区の財政調整も府の条例で決定
- 区長公選できてても:区長を選挙で選べても、財源がないので何もできない

移行コスト
 最大 約770億円
 統合効果は示されず

今回の提案は「バージョンアップ」ではない!

- 事務分担、組織体制、財産・債務、財政調整、一部事務組合など重要要素を一部修正した程度。
- 特別区4区案では人口80万人の特別区が誕生。

総合区

大阪市存続

移行コスト ほぼ0円



24区を前提とした総合区

現行の大阪市(24行政区)を前提とした「区長権限の強化」「住民自治の拡充」を目指します。もとより、総合区は「合区」が前提ではありません。総合区の議論とは別に「合区」の検討を進めます。過去の「北区(北区・淀川区)」「中央区(南区・東区)」を合区したときのように「行政区審議会」を立ち上げ、住民合意を得ながら進めるべきと考えます。

「特別区か総合区か市民に選んでもらう」と言いながら、都構想(特別区)の住民投票で賛成多数を得ることを目指して、カモフラージュとして作られたのが、8区への合区を前提とした大阪市が考えた「総合区素案」。

総合区素案 (行政側が示した案)

移行コスト 最大 約63億円
 効果額は「なし」



やはり 二重行政はなかつた!

住吉市民病院

①失われる福祉的医療機能。地域の医療空白が現実。

●府と市の病院が2キロしか離れていないことなどを理由に、「二重行政の象徴」であるとして平成24年5月に府市2つの病院の統合方針が決定し、今年3月末に閉院が迫る大阪市立住吉市民病院。

●当病院は、経済的困難者や女子中高生の妊娠など、民間病院では対応しきれない社会的ハイリスクを抱える出産者に対し、福祉的医療を手掛ける言わば小児周産期病院としての「最後の砦」となる役割を果たしてきました。しかし、こうした福祉的機能としての役割について深度ある議論がないまま、統合方針が決定されたのです。



住吉市民病院が担っていた機能は府立病院では継承されません



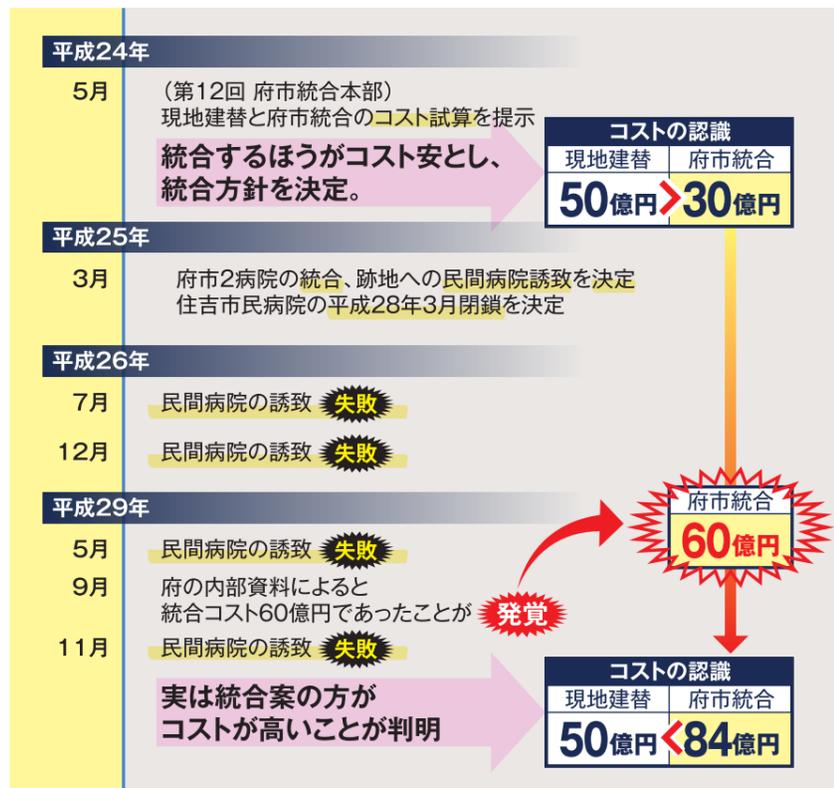
●昨年12月の民生保健委員会における住吉市民病院の現院長への参考人招致質疑では、住吉市民病院が担ってきたこうした福祉的医療機能が後継病院に継承されなければ「医療空白」が生じることでした。現在、4度にわたる民間病院誘致の失敗により、地域医療を担う後継病院は依然として決まっておらず、今年4月以降、地域に「医療空白」を招きかねない事態に陥ろうとしています。



住吉市民病院・舟本院長の参考人招致質疑での証言(12月5日)



②統合費用が実は2倍だった事実が判明。真実の病院整備費用を知らぬまま統合決定。



●平成24年5月、2つの病院の統合判断が下された背景には、住吉市民病院を現地建て替えた場合、整備費用は50億円かかるのに対し、市と府の病院を機能統合した場合は30億円で済むことが、1つの大きな理由でした。

●しかし、昨年9月、統合案30億円の整備費用が、足元では83億円まで膨れ上がっていることが判明。数年間で整備費用が約2.5倍に増加することなど本来あり得ません。大幅な費用の増加原因を調査したところ、府の説明から、もともと整備費用は30億円ではなく、実は60億円であったことが判明しました。

●統合案の整備費用が60億円であったならば、現地建て替え案の整備費用50億円を上回り、実は統合の判断自体が誤っていたのではないかということになります。さらに当時の市の資料作成責任者に対する参考人招致による説明では、整備費用が実際は60億円であったという事実は知らなかったとの回答がありました。

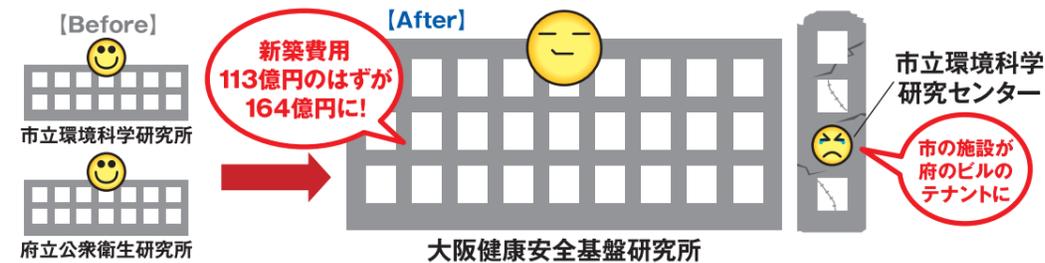
●人の命に係わる病院統合。真実の整備費用すら知らないまま統合判断に踏み切った行政の責任は極めて重いと言えます。

研究所統合

ずさんな統合判断で市民の命、健康、環境が守れるのか。

●感染症などの検査研究などを担う、言わば市民の命、健康、環境を守る衛生研究所。市の環境科学研究所と府の公衆衛生研究所は、これまで大阪市域を担う基礎自治型と、政令市以外の府域を担う広域型とで役割分担を図ってきたにもかかわらず、これらは「二重行政」であるとして統合方針が決定されました。

●議会による統合決定時、市と府の研究所施設の双方を併存させるとしていましたが、半年後、府の施設の老朽化に伴い、新施設整備の方針が決定され、市の環境部門を担う環境科学センターも府施設の一部に吸収され、新施設を建設することが決定。さらに概算として試算した整備費用については約113億円と説明されていたものが、現在はなんと備品・機器新設などを含め約164億円で概算費用が急増しています。市民不在のずさんな統合方針の決定により、今まさに数十億円もの市税がさらにつぎ込まれようとしています。



大学統合

「どんな大学にするのかは統合してから新法人が決める」。そんな無責任な市長答弁では賛成できません!

●市会では、市大・府大を『法人統合する議案』が審議されています。

府議会では法人統合案が昨年可決しました。ただしその際、市大・府大を1つの大学にすることまでは認めない旨の付帯決議を付しての賛成でした。

●その後、「法人統合の目的は1つの大学にするため」「新しくできる大学の学部やキャンパスなどをどうするかは新法人が決める」「新たな投資はしない」など次々と無責任な発言が知事・市長から飛び出したため、府議会と市会の判断は現在のところ食い違っているように見えています。

実際、府大の運営費ですら国の基準の7割しか交付されておらず、統合後の新大学像も全く示されないため、研究所や病院同様、慎重にならざるを得ない状況です。



大阪市立大学



大阪府立大学